大学・高専機能強化支援事業（支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【高等専門学校】実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	G106110101263	改組内容	学科・コース等の設置・増員（高専）
高等専門学校名	鶴岡工業高等専門学校	設置区分	国立	事業計画名	実践的なオーダーメイドTsuruokaKosenSTEAM教育による デジタルデザイン×専門 のダブルメジャーとなるDX人材育成
学校種	高等専門学校	都道府県	山形		

1. 年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度	【情報系組織の入学定員】創理工学160名（情報系は0名） 8月 設置報告 1月 学期に記載（学生便覧に記載）	【情報系組織の入学定員】創理工学160名（情報系は0名） 4月 設置報告 1月 学期への記載を運営会議にて承認（R7年度学生便覧以降に記載することが決定） 1月 推薦入試で、新コースのデジタルデザインコース先行配属生を募集、選抜（定員10名に対して28名の応募） 2月 学力入試を実施。先行配属生10名を除く入学者から、残りの定員10名を入学後に選抜	R6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。 予定通りの計画をすべて実施した。教員確保が予定の人数を確保できなかったが、学内の正規の教員の工夫を調整することで対応した。教員確保は近隣からは難しいことが予想されたため、予算の変更申請を行い、来年度にて体制強化を促進する。変更の具体的な内容としては、新設コース担当教員2名（教授相当1名、助教相当1名）が担当するべき工場の不足分を補い、事業を円滑に進めるため、当該予算の一部を正規の教員の人員費に、また一部を遠隔地から雇用する教員の赴任旅費に充てるよう変更申請を行った。
	①2月 改組のための委員会設置 ②4月 教育体制整備 10月より体制強化（デジタルデザイン実践工学担当教員、補佐員 計5名採用） ③9月- 教員非常勤講師等確保のための大学等を訪問 ④10月- デジタルデザイン実践工学のための教材等作成 ⑤10月- 授業実施・授業教材作成 ⑥1月 教育に必要な設備導入	①2月 改組のための委員会（特別事業推進委員会）設置 副総務主事・総務主事補を配置 ②4月 教育体制整備 10月より体制強化（技術補佐員 計2名採用）（R7.3.26承認） ③9月- 教員非常勤講師等確保のための大学等を訪問 9月秋田県立大学訪問、12月高専機構本部（元慶應先端生命研究所長、現サイエンスパーク理事長 富田勝氏 講師確保のための面談）訪問、2月東北大学訪問、3月神奈川工科大学訪問、3月株式会社互蔵訪問 ④10月- デジタルデザイン実践工学のための教材等作成 ⑤10月- 授業実施・授業教材作成（R7.3.26承認） ⑥12月 教育に必要な設備導入 12月iPad air購入、3月新コース対応教務システム導入、3月ワークステーション一式導入		
令和7年度	【情報系組織の入学定員】 創理工学デジタルデザインコース設置（入学定員20名（2年次配属時を合算）） ①4月- 教育体制整備（デジタルデザイン実践工学担当教員、2名採用） ②4月- 教員非常勤講師等確保のための大学等を訪問 ③4月- デジタルデザイン実践工学のための教材等作成 ④4月- 教育に必要な設備導入 ⑤4月- 新館設立準備 ⑥4月- 既存施設改修 ⑦4月- 授業実施・授業教材作成		R7年度自己評価	リストから選択してください。
	【情報系組織の入学定員】 創理工学デジタルデザインコース入学定員20名（内推薦入試定員10名） ①4月- 教育体制整備（デジタルデザイン実践工学担当教員、3名採用） ②4月- 教員非常勤講師等確保のための大学等を訪問 ③4月- デジタルデザイン実践工学のための教材等作成 ④4月- 教育に必要な設備導入 ⑤4月- 授業実施・授業教材作成		R8年度自己評価	リストから選択してください。
令和8年度	【情報系組織の入学定員】 創理工学デジタルデザインコース入学定員20名（内推薦入試定員10名） ①4月- 教員非常勤講師等確保のための大学等を訪問 ②4月- デジタルデザイン実践工学のための教材等作成 ③4月- 教育に必要な設備導入 ④4月- 教育体制整備 ⑤4月- 授業実施・授業教材作成		R9年度自己評価	リストから選択してください。
	【情報系組織の入学定員】 創理工学デジタルデザインコース入学定員20名（内推薦入試定員10名） ①4月- 教員非常勤講師等確保のための大学等を訪問 ②4月- デジタルデザイン実践工学のための教材等作成 ③4月- 教育に必要な設備導入 ④4月- 教育体制整備 ⑤4月- 授業実施・授業教材作成		R10年度自己評価	リストから選択してください。
令和9年度	【情報系組織の入学定員】 創理工学デジタルデザインコース入学定員20名（内推薦入試定員10名） ①4月- 教員非常勤講師等確保のための大学等を訪問 ②4月- デジタルデザイン実践工学のための教材等作成 ③4月- 教育に必要な設備導入 ④4月- 教育体制整備 ⑤4月- 授業実施・授業教材作成		R11年度自己評価	リストから選択してください。
	【情報系組織の入学定員】 創理工学デジタルデザインコース入学定員20名（内推薦入試定員10名） ①4月- 教員非常勤講師等確保のための大学等を訪問 ②4月- デジタルデザイン実践工学のための教材等作成 ③4月- 教育に必要な設備導入 ④4月- 教育体制整備 ⑤4月- 授業実施・授業教材作成		R12年度自己評価	リストから選択してください。
令和10年度	【情報系組織の入学定員】 創理工学デジタルデザインコース入学定員20名（内推薦入試定員10名） ①4月- 教員非常勤講師等確保のための大学等を訪問 ②4月- デジタルデザイン実践工学のための教材等作成 ③4月- 教育に必要な設備導入 ④4月- 教育体制整備 ⑤4月- 授業実施・授業教材作成		R13年度自己評価	リストから選択してください。
	【情報系組織の入学定員】 創理工学デジタルデザインコース入学定員20名（内推薦入試定員10名） ①4月- 教員非常勤講師等確保のための大学等を訪問 ②4月- デジタルデザイン実践工学のための教材等作成 ③4月- 教育に必要な設備導入 ④4月- 教育体制整備 ⑤4月- 授業実施・授業教材作成		R14年度自己評価	リストから選択してください。
令和11年度	【情報系組織の入学定員】 創理工学デジタルデザインコース入学定員20名（内推薦入試定員10名） ①4月- 教員非常勤講師等確保のための大学等を訪問 ②4月- デジタルデザイン実践工学のための教材等作成 ③4月- 教育に必要な設備導入 ④4月- 教育体制整備 ⑤4月- 授業実施・授業教材作成		R15年度自己評価	リストから選択してください。
	【情報系組織の入学定員】 創理工学デジタルデザインコース入学定員20名（内推薦入試定員10名） ①4月- 教育体制整備 ②4月- 教育に必要な設備導入 ③4月- 授業実施			

フォローアップ対象年度	令和6年度	高等専門学校名	鶴岡工業高等専門学校
-------------	-------	---------	------------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の高専

該当無し	☒ チェック
------	--

ii) 学校教育法第123条で準用する第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている高専

該当無し	☒ チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた高専

該当無し	☒ チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている高専

該当無し	☒ チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する高専

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和6年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた高等専門学校であること。なお、新設予定の高等専門学校で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。	確認を受けている	☒ チェック	
	対象に該当しない	☐ チェック	

② 志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。	計画通りに進んでいる	☒ チェック	
---	------------	--	--

③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び高等専門学校での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）	計画通りに進んでいる	☒ チェック	
---	------------	--	--

④ 特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。	計画通りに進んでいる	☒ チェック	
---	------------	--	--

⑤ 計画の対象となる学科・コース等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。	計画通りに進んでいる	☒ チェック	
---	------------	--	--

⑥ 特定成長分野のうち情報系分野に係る学科・コース等の設置・増員（学科の定員の増員を伴わないものを含む。以下「学科・コース等の設置等」という。）を行う計画であり、学位種類分野変更基準に定める工学関係の学位の分野に係るものであること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。	計画通りに進んでいる	☒ チェック	
---	------------	--	--

⑦ 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学科・コース等の設置等の取組であること。	計画通りに進んでいる	☒ チェック	
--	------------	--	--

⑧ 機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学科・コース等の設置等を行う計画であること。	計画通りに進んでいる	☒ チェック	
---	------------	--	--

⑨ 計画の対象となる学科・コース等の設置等において、20名以上の入学定員の増員を行う計画であること。	計画通りに進んでいる	☒ チェック	
--	------------	--	--

⑩ 国立高等専門学校について、学校全体の収容定員の増員を伴う学科定員の増員を行う場合は、定員増を行った日から10年を経過した日までに、他学科・他コース等を中心に同規模の定員減を行う計画であること。	計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック	
--	-----------------------	--	--

⑪ 教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。	計画通りに進んでいる	☒ チェック	
---------------------------------------	------------	--	--

フォローアップ対象年度	令和6年度	高等専門学校名	鶴岡工業高等専門学校
-------------	-------	---------	------------

⑫	文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「リテラシーレベル」の認定を受けていること。	
	認定を受けている	☒ チェック
	認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和6年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本校は、鶴岡高専技術振興会（会長：鶴岡市長）という外部組織を軸に地域との連携を図っている。同振興会は、本校と地域産業界との連携を促進し、また、鶴岡高専の研究教育機能の充実支援を目的に、企業や市民を対象としたイベントの開催や本校の研究活動に関する情報提供などの各種事業を行っている。これまで多い時で年間10回程度、市民サロン、シンポジウム、セミナー等を開催した実績があり、本事業においても、引き続き学生が課題研究を発表できる機会を定期的に設ける予定である。また、同振興会へは地域企業だけでなく、一般市民も参加しているため、学生の取り組みだけでなく、貴重な情報等も共有・周知する場として機能している。また、現行の科目である「総合工学I-III」の授業においても、企業とのPBL授業は多数設定しており、これからは継続して実施する予定である。本校は、これまでの北米型CO-OP教育を、地域企業と共同で鶴岡高専流にアレンジし、地域密着型教育プログラム「鶴岡高専CO-OP教育」へと進化させ、これまで11年間で延べ124社の協力のもと優秀な人材を育成・輩出してきた。これらの実績を活かし、本事業においても、企業と共同で課題解決に取り組むDX人材育成を推進していく予定である。ここで実施する課題の経費には、技術振興会から供される開発研究費を充てる予定であり、実際の研究は教員メンバーのもと学生が自ら発案・設計し、研究成果は外部発表する形でまとめるよう取り組む。さらに、本校は現在鶴岡市が進める「市民とともに、産官学が協働して地域課題解決するデジタル田園都市基盤の整備」に参画しており、市は本事業に関して全面的に協力していただける確約を得ている。	R6年度は、これまで通り鶴岡高専技術振興会（会長：鶴岡市長）と連携し、企業や市民を対象としたイベントである市民サロンを2回（参加者86名）、産業技術フォーラムを1回（参加者41名）、産学連携セミナーを1回（参加者62名）を開催した。総合工学Iにおいて東より研究員の方に講演を頂き、最先端素材の紹介と課題解決型のグループワーク課題についての解説をして頂いた。総合工学IIにおいてはメディア総研との連携のもと、県内外の企業60社を本校にお招きし、2年生と4年生の混合チームのグループで企業インタビューを実施する形で、ピアサポート型のキャリア教育を実施した。総合工学IIIにおいては日本政策金融公庫と野村総合研究所のご協力を頂き、グループでビジネスプランを考案するアントレプレナーシップ教育を実施した。この授業において優秀なアイデアを出したチームが日本政策金融公庫主催の高専生ビジネスプラングランプリに応募したところ、ベスト100に入賞（5,151件中）するに至った。地域密着型教育プログラム「鶴岡高専CO-OP教育」では、県内外企業5社（㈱アライドメディア、ウチヤサモスタット㈱、㈱片桐製作所、ミクロン精密㈱、㈱JVCケンウッド山形）のご協力を得て8名の学生が参加した。1月5日（木）に「令和6年度CO-OP教育成果発表会」を開催した。一方、鶴岡市との連携事業であるデジタル人材育成支援事業において2つのテーマで、研究者3名、学生9名が参画した。鶴岡市地域課題をデジタル技術の研究を通して解決する人材の育成を実施し、「災害情報共有プラットフォームの構築」において地図情報システム（GIS）上での災害情報共有試作版が完成、「災害時要配慮者向け情報伝達デバイスの開発」において鶴岡高専デジタル人材育成支援事業によりデバイス試作版が完成、と本成果についてR7.2.21に鶴岡市役所内にて研究成果報告会を実施している。本事業はR7年度においての継続することがすでに決定している。今後はこれまでの連携基盤を活用し、R7より入学するデジタルデザインコースの学生を巻き込み、企業と共同で課題解決に取り組むDX人材育成を推進していく予定である。	計画通りに進んでいる。

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
社会とテクノロジーの関係がさらに密接になっていくこれからのAI時代、科学(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)、芸術・リベラルアーツ(Arts)、数学(Mathematics) (STEAM)の理解と学びを具体化する能力がますます必要となることは論を俟たない。本校では20年以上に渡り、県内の中学校等に対して訪問実験を年間20校以上、のべ1,000名以上の生徒に対して実施しており、初等中等教育との連携強化はかなり高いレベルまで進んでいるといえる。実際、これらの実績により学会から表彰を受けている教員も4名在籍している。新コース設置に伴い設定する新科目「デジタルデザイン実践工学」においても、これまで教職員がこれらの訪問実験で培ってきたノウハウを1～3年生に教授する計画である。ここでは、学生自らがデジタル技術を取り入れた実習内容を完成させ、県内の中学校等へ講師となって訪問実験を実施する予定である。実際に、本校の本科5年生、専攻科生は中学校に訪問し、講師となって科学実験を行う経験をすでに有している。そのため、1～3年生への適用も、十分に計画を立て、事前の模擬授業を万全にすることで十分可能であると考えている。この取り組みでは、自ら実験内容を発案し、創意工夫で練り上げ、実際に講師となって実施するという一連の流れをとった鶴岡高専独自のSTEAM教育を実施することで、体験の中で様々な課題を見つけ、クリエイティブな発想で問題解決を創造、実現していくための手段を身につけていくことが期待される。さらに、4～5年生の「デジタルデザイン実践工学」の授業では、これまで教員が担当していた近隣の鶴岡南高校のSSH研究を、学生が作り上げたテーマにて実施することも視野に入れている。	本年度におけるSTEAM教育に関連した取り組みとしては、令和6年度「小中学生のための化学実験講座～訪問実験～」にて延べ16回（参加者694名）、つるおか大産業まつり（参加者150名）、親子で楽しむ科学フェスタ（参加者549名）、中学生ものづくり体験講座【参加者16名】といった四つのイベントを計1409名を対象に実施した。これまでに本校が実施してきたSTEAM教育のテーマは30テーマ以上あり、さらにR7以降ではデジタルデザインコースの学生を中心とした学生自らが、デジタル技術を取り入れた実習内容を完成させ、県内の中学校等へ講師となって訪問実験を実施していく計画である。デジタルデザインコースの学生が低学年のうちには、本校の本科5年生、専攻科生とコラボレーションしながら中学校に訪問し、講師となって科学実験を行う。これは、初等中等教育と連携することにより、初等中等教育への教育支援とともに自らが講師となって実施することによって、デジタル技術を応用していくことを経験しながら身につけてもらうことがなりたいである。特に、この活動では新設したデジタルデザインコースの学生自ら実験内容を発案し、創意工夫で練り上げ、実際に講師となって実施するという一連の流れをとった鶴岡高専独自のSTEAM教育により、体験の中で様々な課題を見つけ、クリエイティブな発想で問題解決を創造、実現していくための手段を身につけることを目的とする。また、1年ごとの成長が実感できるようR8以降ではR7R8入学の学生と一緒に学年横断型を取り入れ、学内にいる中でも指導することを体験していく。さらに、4～5年生の「デジタルデザイン実践工学」の授業では、近隣の致道館高校（旧鶴岡南高校）のSSHの研究サポートを見据え、学生が作り上げたテーマにて実施できよう近隣高校とR9年以降連携を強化していく。	計画通りに進んでいる。

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本校は、H30年度～R1年度に「女子中高生の理系進路支援選択支援プログラム」の事業に参画し、女子中学生を対象に理系への進路支援を実施した。当該事業では、女子学生を講師とした中学校訪問実験、企業や大学で活躍している女性研究者によるキャリアセミナー、地域自治体と連携した企業見学ツアー等の実施を通じて女子学生の志願者確保に向けた広報活動を入れた。本事業は、多くの機関が組織的に取り組んだこと、また鶴岡市や地域大学等と連携した取り組みであったことより、自立化した事業継続を見据えた取り組みとして高く評価され、現在でもオープンキャンパス等でOGによるキャリアセミナーは継続中である。当該事業を実施した2年間に、同プログラムに参加したことが入学の動機になった女子学生が複数名いた（入学動機アンケートより）。このプログラムの成功経験から、本校では組織的に地域自治体や大学と連携して女子学生の確保に向けた取り組みを実施できる体制にある。そのため、今後はこれまでの活動から会得したノウハウをもとに、情報科学の専門研究者が多い地域大学（慶應大IAB）と連携した中学生を対象にしたワークショップの開催、地域ベンチャー企業を巻き込んだイベント等による情報技術の啓発活動等を通じて高度情報人材育成のための女子学生の確保を目指す。また、女子学生の生活環境の維持・向上を目的として、データ分析によって環境改善に取り組む女子学生を中心としたデータサイエンス・アンバサダーチーム（名称仮）を結成し、女子学生が生活しやすい環境の整備を進める。さらに、本校では本年度3月より国際寮の新設に着手し、留学生の受け入れへの準備（R7年3月完成予定）も整いつつある。	R6年度は、これまでの活動から会得したノウハウをもとに、情報科学の専門研究者が多い庄内地域の大学（慶應大IAB）との連携している慶應義塾大学環境情報学部（湘南藤沢）所属の秋山美紀先生にコンタクトをとり、本事業における取組を説明し、今後、中学生を対象にしたワークショップや、地域ベンチャー企業の協力のもとに開催されるイベントによる情報技術の啓発活動等にご協力いただけることになった。また、学内では女子学生の生活環境の維持・向上を目的として、学校生活に関するデータ分析を軸に環境改善に取り組む女子学生を中心としたデータサイエンス・アンバサダーチーム（名称仮）を結成する準備に取り掛かった。なお、当該チームは学内の学生会や寮生会に所属する学生を中心に構成されており、実際に生活している女子学生目線から女子学生が生活しやすい環境の整備を進めていく予定である。留学生等に向けた確保の取組としては、まず、現在R8年度に20～40名の日本人、留学生を含んだ1週間のglobalcampを実施（サクラサイエンスプログラムへの申請も準備中）する計画を進めている。また、R9年には、タイの高専から3年生を2週間受け入れをする教育プログラムの作成のためのPLWGを作り、素案作成も同時進行中である。さらに、R7年3月には国際寮が完成したことにより、今後は学外の宿泊施設を利用することなく本学で留学生たちを受け入れるための準備が整った。	計画通りに進んでいる。

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
直近3年間の単位互換の派遣・受入としては、慶應大IAB（9名）、他12高専（22名）の実績があり、そのほか大学関係39件（うち海外20件）、企業関係12件、行政関係4件と協定が結ばれている。本事業においても、単位互換等の形でこれらの連携関係は継続していく方針である。また、すでに数理・データサイエンスの応用基礎を全学的に認定を受けている苫小牧高専には種々のアドバイスをいただく予定であり、長岡高専の人間情報学、応用情報科学を専門とする先生方には非常勤講師やアドバイザーとして連携する予定で調整を進めている。本校はSociety5.0型未来技術人材育成の事業（GEARS.0事業）での高専連携による教育活動（GEARマテリアル：鈴鹿他3高専、GEAR防疫：沖縄他4高専）の経験があり、本申請で進めるSTEAM教育においても、それらの連携を活かして活動を進める予定である。特に、GEARS.0防疫では、バイオインフォマティクス技術者の育成に力を入れており、すでに高専間で教材の共有や授業の組み込みを実践している。そのため、本事業遂行中も継続的に教材開発に取組み、事業終了後の円滑な教材活用に備える。さらに慶應大IABとの連携では、同様の情報系教員を非常勤講師として3名迎え入れることを検討しており、中でもバイオインフォマティクスに関係するテーマに関しては、本校が慶應大IABやベンチャー企業で組織される地域バイオコミュニティに参画していることを活かし、円滑に取り組むことができるよう準備を進めている。このように大学・他高専との連携はすでに実施済であるところが多く、計画通りに協力いただける見込みである。また、海外大学との連携に関してはCDIOのつながりを活用してR10年度には連携課題研究ができるよう進めていく。	R6年度は、これまでの連携実績を活かし、元慶應義塾大学先端生命研究所の富田所長（現サイエンスパーク理事長）に本事業の取組説明を行い、本校のエンジニアアドバイザーならびに客員教授として着任していただいた。またR7年5月14日に新コースであるデジタルデザインコースの学生に対して講演をいただく予定で準備を進めている。同じくコースの授業の適任者として、本校が参画しているSociety5.0型未来技術人材育成の事業（GEARS.0事業）での高専連携による教育活動（GEARマテリアル：鈴鹿他3高専、GEAR防疫：沖縄他4高専）の経験から連携していた大分高専（AI研究者の先生）、米子高専（各種コンテストにて表彰実績のある先生）の先生にコンタクトをとり、講師の依頼を進めている。また、直接訪問して就任を依頼した教員としては秋田県立大学の小野寺優希也先生、東北大学情報科学研究所/タフサイバーフィジカルAI研究センターセンター長の田所諭先生、神奈川工科大学情報学部情報工学科情報通信研究室教授田中博先生などがおり、事業内容を説明して、一部の先生には来年度以降本校の教員や非常勤講師として担当いただくことに対して前向きに検討をいただくことになった。一方、新規開拓した企業として株式会社豆蔵に訪問し、授業教材である活帯（スマートフォンのアプリケーション開発での連携ができないう検討を始めたところである。	計画通りに進んでいる。

⑦ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度について、申請要件である「リテラシーレベル」に係る要件を満たすのみならず、更に「応用基礎レベル」の認定を受けている、又は「応用基礎レベル」の認定を受ける計画があるか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
新設科目 総合デジタルデザイン工学I-IV、数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）対応カリキュラム 野村総合研究所（MOU締結済）と連携して実施予定 応用基礎レベルの認定までのプロセスは以下の流れを想定 R7年度：総合デジタルデザイン工学Iを開講【データ表現・分析設計を総合デジタルデザイン工学Iで実践】 R8年度：総合デジタルデザイン工学IIを開講【デジタルコンテンツに関する知財教育の追加】 R9年度：総合デジタルデザイン工学IIIを開講【ビッグデータの活用を総合デジタルデザイン工学IIIで実践】 R10年度：総合デジタルデザイン工学IVを開講【総合デジタルデザイン工学IVとの連携で研究室配属を適年化】 R11年度：R7年度入学生のプログラム完成年度 R12年度：数理データサイエンス・AI教育プログラム「応用基礎レベル」に申請・認定 デジタルデザイン応用工学I-IV問題解決型授業(PBL)・企業連携による出前授業（デジタルデザイン応用工学I）・1年次からの早期特許・知財教育（デジタルデザイン応用工学I, II, IV）・地域課題解決型ビジネスプラン（デジタルデザイン応用工学III）・企業取材を通じたピアサポート型キャリア教育（デジタルデザイン応用工学II,IV）	計画通り新設科目を設置し、カリキュラム変更を実施した。また、R7学生便覧にR7-R10の新規開設科目を記載し、教育課程表を掲載した。さらに、本新コースの認定に向けたカリキュラム変更と並行して、既存のR6入学年度の学生に対してのカリキュラム変更を行い、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム 応用基礎レベル」認定に向けた整備も進めている。	計画通りに進んでいる。

高等専門学校名	鶴岡工業高等専門学校	改組内容	学科・コース等の設置・増員（高専）
---------	------------	------	-------------------

4.外部資金の状況（全学）

年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	109,920	***																	

特記事項

創造工学科の学生定員160名は変更せず、令和7年4月に高度情報専門コース「デジタルデザインコース」（定員20名）を新設した。既存コースの情報コース（定員40名）は継続して設置している。
R6年度は、既存コースの情報コースについて記載している。
入学して1年間は所属コースを定めなため、デジタルデザインコースについては入学定員を入学者数とみなし回答する。※女子学生数は、次回フォローアップ時に報告する。
入学して1年間は所属コースを定めなため、デジタルデザインコースについては入学定員を在籍者数とみなし回答する。※女子学生数は、次回フォローアップ時に報告する。
創造工学科のR6年度及びR7年度の編入学定員の0人とは、若干名を意味している。